来週の金融市場見通し

＜ 7/27 ～ 7/31 ＞

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https:// www.skam.co.jp

欧州連合（ＥＵ）の首脳会議は 5 日にわたる協議の末、総額 7,500 億ユーロの復興基金案で合意しました。他方、米国ではトランプ政権が早期の成立を目指している経済対策第 4 弾についての協議が続いています。経済対策の内容や成立時期などをめぐり、振らされることも想定されます。また来週から本格化する国内企業の決算発表では、今期の業績見通しに注目が集まりそうです。米国の経済対策に加え、米中の対立や新型コロナウイルスの感染状況などを確認しながら、方向感を探る展開が続きそうです。

◆株価 ： 底堅い動きが持続

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）22,500～23,100 円 （7 月）20,000～24,000 円

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、底堅い動きが持続しそうです。欧州連合（ＥＵ）首脳会議で復興基金について合意に至ったことや、新型コロナのワクチン開発への期待を背景に、株式市場では足元、強気ムードがやや優勢です。また、米国で協議されている追加経済対策への期待も、株式市場をサポートする見通しです。ただ、ドル円の上値は重いとみられ、また、国内で新型コロナの感染拡大が続いているため、日本株の上昇は限定的なものになる見込みです。

◆長期金利 ： 上昇しにくい

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） -0.05～0.05% （7 月）-0.20～0.20%

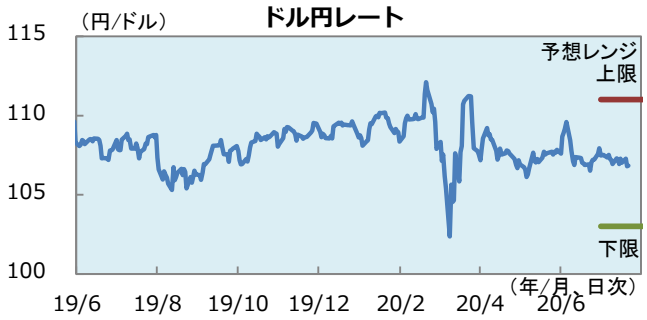
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

長期金利は週初に 0.02%に上昇したものの、新型コロナの世界的な感染拡大に対する警戒から、安全資産とされる債券に買いが入り、0.01%に低下する動きになりました。20 年国債入札が順調な結果となったことも、長期金利を押し下げた模様です。来週の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）では、事実上のゼロ金利政策や国債等を大量に買う量的緩和政策が維持される見込みです。コロナ禍で内外の金利は上がりにくい状況が続きそうです。

◆為替 ： 徐々に下値を探る

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 105.5～108.0 円 （7 月）103.0～111.0 円



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

欧州連合（ＥＵ）が復興基金について合意したのを受け、市場のリスクセンチメントが改善し株価が堅調に推移していること、ユーロドルが上昇基調にあることなどから、ドルは対円でもやや弱含んでいます。また、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は 2022 年末まで政策金利をゼロ%近辺に維持する姿勢を見せていることから、米長期金利はやや低下傾向で推移しており、ドル円は緩やかながら下値を探る展開を想定しています。

◆Jリート ： 引き続き方向感を探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 1,630～1,690 ﾎﾟｲﾝﾄ （7 月）1,550～1,850 ﾎﾟｲﾝﾄ

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証 REIT 指数は手掛かりに欠ける中、小幅に上昇しました。観光支援事業「Go To トラベル」から東京都が除外されましたが、旅行需要が拡大すると安心感が広がる可能性があります。超低金利環境が続く中、相対的に高い分配金利回りに着目した買いが、引き続き市場を支えそうです。新型コロナの感染状況やオフィス需要、また「Go To トラベル」の効果などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
7/27　月	日銀「主な意見」（7/14･15 開催分） 景気動向指数（5 月、改訂状況）	米 2 年国債入札、米 5 年国債入札 米耐久財受注（6 月） ユーロ圏マネーサプライ（6 月） 独 IFO 景況感指数（7 月）
7/28　火	40 年利付国債入札 企業向けサービス価格指数（6 月）	米 2 年変動利付国債入札、米 7 年国債入札 米連邦公開市場委員会（FOMC）（29 日まで） 米ﾘｯﾁﾓﾝﾄﾞ連銀製造業指数（7 月） 米消費者信頼感指数（7 月） 米Ｓ＆Ｐｺｱﾛｼﾞｯｸ ｹｰｽ･ｼﾗｰ住宅価格指数（5 月） ｱｼﾞｱｲﾝﾌﾗ投資銀行(AIIB)年次総会(29 日まで､ｵﾝﾗｲﾝ)
7/29　水	雨宮日銀副総裁の講演（日本記者クラブ）	パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の記者会見 米中古住宅販売成約指数（6 月） 米卸売在庫（6 月、速報値）
7/30　木	2 年利付国債入札 商業動態統計（6 月、速報値）	米 GDP 統計（20/4-6 月期、速報値） 米新規失業保険申請件数（7/25 終了週） ユーロ圏消費者信頼感指数（7 月、確定値） ユーロ圏失業率（6 月）
7/31　金	国庫短期証券入札（3 か月） 消費動向調査（7 月） 完全失業率、有効求人倍率（6 月） 鉱工業生産指数（6 月、速報値） 住宅着工件数（6 月）	米シカゴ購買部協会景気指数（7 月） 米ﾐｼｶﾞﾝ大消費者信頼感指数（7 月、確報値） 米個人所得･個人消費支出（6 月） ユーロ圏消費者物価指数（7 月、速報値） ユーロ圏ＧＤＰ統計（20/4-6 月期、速報値） 中国製造業ＰＭＩ（7 月）

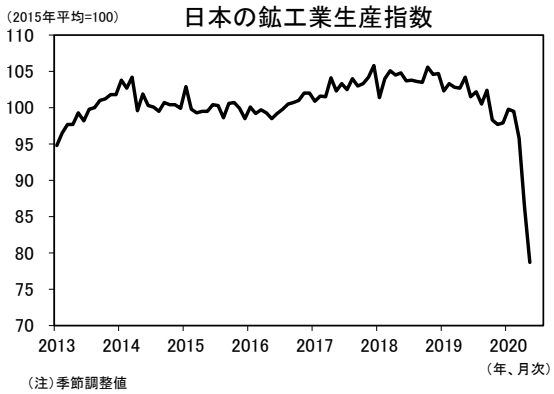
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

鉱工業生産指数（6 月、速報値） 7 月 31 日（金）午前 8 時 50 分発表

鉱工業生産指数は 5 月に前月比 8.9%低下し、78.7（2015 年＝100）となりました。外出自粛などによる内需の減少に加え、世界景気の後退に伴う輸出の減少を背景に、すべての業種で生産指数が低下しました。

6 月の鉱工業生産指数は、前月比上昇に転じる見込みです。足元、国内外で経済活動が再開されており、内需・外需とも持ち直しの動きがみられます。ただ、新型コロナウイルスの感染は収まっておらず、生産水準が感染前の水準に戻るまでには、かなりの時間を要する見通しです。

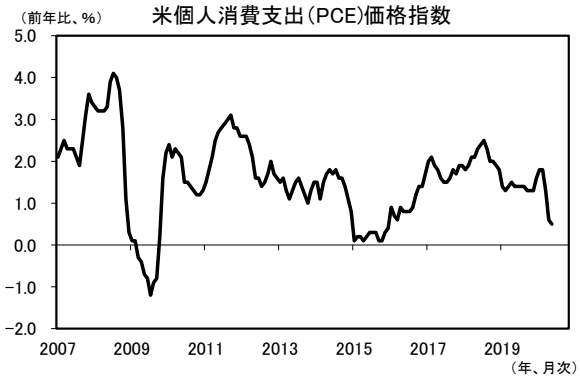


（注）季節調整値
（出所）経済産業省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米個人消費支出（6 月） 7 月 31 日（金）午後 9 時 30 分発表

5 月の米個人消費支出（ＰＣＥ）は、前月比 8.2%増となり、過去最大の伸びとなりました。また、一方で米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）がインフレ目標の基準としているＰＣＥ価格指数は総合で前年比 0.5%上昇と 2015 年以来の低い伸びとなりました。

5 月は経済活動の再開が進む中、政府の支援金もあり、個人消費は前月比で大幅な伸びとなりましたが、新型コロナウイルス感染拡大は継続しており、今後は予断を許しません。また、インフレ率も中長期的に低迷が予想されます。



（出所）米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。